

市町村マスタープラン連結図に見る 断片化された広域計画の実態

森本 瑛士¹・赤星 健太郎²・結城 勲³・河内 健⁴・谷口 守⁵

¹学生会員 筑波大学大学院 システム情報工学研究科 (〒305-8573 茨城県つくば市天王台1-1-1)

E-mail: s1620492@sk.tsukuba.ac.jp

²正会員 前 福岡県 建築都市部 (〒812-8577 福岡県福岡市博多区東公園7-7)

E-mail: akahoshi-k28r@mlit.go.jp

³正会員 福山コンサルタント 交通マネジメント事業部 (〒802-0062 福岡県北九州市小倉北区片野新町1-11-4)

E-mail: yuki@fukuyamaconsul.co.jp

⁴正会員 福山コンサルタント 交通マネジメント事業部 (〒730-0016 広島県広島市中区鞆町5-1)

E-mail: k.kochi@fukuyamaconsul.co.jp

⁵正会員 筑波大学 システム情報系 (〒305-8573 茨城県つくば市天王台1-1-1)

E-mail: mamoru@sk.tsukuba.ac.jp

現在日本において、人口減少社会に対応した「コンパクト+ネットワーク」を実現するための計画が進められている。一方で、地方分権化の影響により市町村単位の計画が進められる現在、広域的な視点での整合性の確保が問題となっている。本研究は、市町村における計画が広域的な視点での整合性を確保できているのか把握することを目的としている。具体的な方法として、市町村マスタープランで記載されている将来の都市構造を表現した図に着目し、県レベルの市町村MP連結図を作成することで広域計画の実態を把握した。作成した連結図から、市町村の「コンパクト+ネットワーク」を実現するための計画は広域的な視点で見たとときに整合性が保たれておらず、各市町村MPが断片化していることを明らかにし、各市町村で計画を一致させる必要性を示唆した。

Key Words : master plan for city planning, regional planning, compact, network

1. はじめに

現在、人口減少社会を迎えた日本では、持続可能社会の実現に向け多様な取り組みが必要とされている。都市計画分野においても、上述の流れを踏まえ実際に持続可能社会実現に向けた計画を策定し、その計画を実施していく重要性が高まっている。その計画の中の1つとして、「コンパクト+ネットワーク」¹⁾があげられ、その実現に向けて多様な取組を行っている自治体もみられる。なお都市計画が対象とする範囲は大小様々であるが、近年は地方分権化の影響もあり、市町村単位での都市計画の策定が多くみられるようになってきた。それに伴い、上記「コンパクト+ネットワーク」の実現に向けて、市町村単位での計画策定が進められている。

なお、市町村単位で今後の都市計画を示すと同時に、都市内の拠点とネットワークを明示したものの1つに、市町村都市計画マスタープラン(以下、市町村MP)がある。この市町村MPは、目標となる将来の都市構造を明

確にし、長期的な視点から都市計画を示すことを目的としており、全国の各市町村の多くが策定している。各市町村は、将来の都市構造を表現した図や土地利用方針図などの図を作成し、市町村MPに記載している。しかし市町村MPは、各市町村が独自に検討するものであり、計画の整合性を確認する制度とはなっていない。そのため、広域的な視点から見たときに計画の整合性が保たれているのか疑問が残る。なお、本研究における広域とは複数の市町村行政区域を含んだ範囲のことを指す²⁾。

広域計画に関する研究について、森ら³⁾は、地域計画を策定する際に広域計画を考慮していない自治体が多いという実態を明らかにした。また、梶尾⁴⁾や眞島ら⁵⁾は、広域調整のためには都道府県の協力が必要であることを示唆した。都道府県内における広域調整に関する研究としては、田川ら⁶⁾が都道府県の行政機関が行う広域調整の主な対象は大規模集客施設であることを指摘し、長嶺ら⁷⁾は沖縄県那覇広域都市計画区域を対象に、市町村MPと区域MPの土地利用方針図の比較から商業方針、広域

緑地保全の不整合性を示唆している。一方で、瀬田⁷⁾や倉根ら⁸⁾により、都道府県内における広域的な調整の甘さが指摘されており、また都道府県内の広域計画が不十分であることがわかる。

また、市町村MPに関する研究は数多くなされている。例えば、松川ら⁹⁾は市町村MPを軽視した地域区分を指定している市町村があることを示した。市町村MPの記述の内容については、増田ら¹⁰⁾が、群馬県の3市5町における市町村MPから記述の共通点を明らかにしており、谷口ら¹¹⁾は、コンパクト化に関する記述と実態は相反していることを明らかにしている。また、肥後ら¹²⁾は各市町村MPを比較し、各市町村における地域拠点の設定数は都市によって大きな差があることを示した。

ネットワークについては、和田ら¹³⁾の広域道路ネットワークの整備状況を示したものと鶴田ら¹⁴⁾による広域ネットワークを対象とした防災に関する研究などがある。

「コンパクト+ネットワーク」を実現するための計画が全国の市町村で進められている昨今、その計画が広域的な視点で見たときに整合性を確保していることは重要である。しかし、その整合性の確保ができていないのか実態を把握した研究はみられない。

そこで本研究は、市町村MPに描かれている将来の都市構造を表現した図(以下、将来都市構造図)を基に、「コンパクト+ネットワーク」の実現をはじめとする都市計画を広域的な視点で見たときに、計画の整合性が確保されているのかを明らかにすることを目的とする。この目的を果たすために、各市町村の将来都市構造図を連結した図(以下「市町村MP連結図」)を作成し、隣接市町村で将来都市構造図の整合性が確保されているのかを把握する。なお、整合性が確保については、各市町村間においてネットワークは連続しているのか、拠点に対する各市町村の認識が一致しているのか、自然環境面から見たときの整合性が確保されているか、について着目して確認する。

2. 本研究の特長

既存研究と比較して本研究は以下の特長を有する。

- 1) 「コンパクト+ネットワーク」実現に向けて、広域的な視点で都市計画の整合性が保たれているのかという実態を把握した新規性の高い研究である。
- 2) 市町村MPの将来都市構造図をつなぎ合わせた市町村MP連結図を作成することで、各市町村の広域計画の実態を初めて視覚的に捉えた先駆的な研究である。
- 3) 市町村MP連結図作成にあたり必要となる市町村MPの将来都市構造図は入手しやすく、また市町村

MP連結図の作成手法は簡便であるという汎用性を有する。

3. 市町村MP連結図の作成方法

(1) 市町村MPの中で対象とする図

市町村MPの中で、土地利用方針図や景観計画に関する図など様々な図が記載されている。本研究では市町村MP内にある数多くの図の中でも、将来都市構造図あるいは将来都市構造図に該当する図を対象とする。なお、市町村MPについては、各市町村のHPより入手可能なものを用いている。

(2) 市町村MP連結図の作成手順

以下に、市町村MP連結図作成の手順を示す。

- 1) はじめに、各市町村のHPから市町村MPのPDFファイルをダウンロードする。
- 2) AdobeのソフトであるIllustratorを用いて上記構造図のみを抜き取る。なお、抜き取ったその図はpg形式に変換して保存する。
- 3) officeソフトのWordもしくはPowerPointを用いて、保存した図の背景を削除する。
- 4) 最後にArcGISを用いて、国土数値情報ダウンロードサービス¹⁵⁾より入手した対象地域の行政区画(2015年)に、背景を削除した図を調整して当てはめる。その際には、ArcGISの機能のひとつであるジオリファレンス(行政区画と画像データを一致させるための機能)を利用する。なお、市町村MP連結図の作成にあたって、座標系は平面直角座標系を用いた。

4. 市町村MP連結図に見る広域計画の実態把握

(1) 福岡県での取り組みの経緯

筆者らは、まず最初に福岡県で市町村MP連結図を作成した。これは、福岡県における区域MPの見直しの検討を契機に発案されたもので、市町村MPを包含する区域MPを、広域的な観点から市町村としても有意義に活用することにメリットがあるのではないかと、といった意見交換を、県や市町村の担当者が同一の目線で行うことを目的としている。

A0の大判に印刷された連結図は、県庁都市計画課の応接スペースの壁に展示され、個々の市町村による個性あるまちづくりの必要性とともに、広域的な視点の重要性が同時に議論する際に利用された。福岡県は4つの都市圏に60の市町村を有し、市町村を超える広域連携の必

要性が特に高かったことが、この背景にあるものと考えられる。福岡県においては、市町村MP連結図の取り組みをきっかけに、都市構造可視化による合意形成のプロセスを経て、55の都市計画区域を13に統合したほか、区域MPを4冊に集約するなど、県の都市計画において広域的な視点を強く打ち出すに至っているが、この詳細は稿を改めることとする。

(2) 本研究の対象地域

ケーススタディとして最初に福岡県で市町村MP連結図を作成したが、本稿では栃木県を対象として市町村MP連結図を作成した。本稿は、「コンパクト+ネットワーク」に着目しており、都道府県の計画で「コンパクト+ネットワーク」が掲げられている都道府県がケーススタディに望ましいと考える。都道府県の計画の中で、「コンパクト」と「ネットワーク」を同時に十分な文章量で記載している計画は少なく、特にイメージ図まで作成している都道府県は少ない。具体的には大阪府や香川県等があるが、福岡県と比較して、都市規模や地理的な距離等が異なり、大都市圏の周辺に位置する栃木県を対象とした。

栃木県は、人口減少などを前提とした持続可能な集約型の都市づくりを図るために「とちぎの都市ビジョン¹⁶⁾」を2009年11月に策定(2015年7月改定)しており、その中で「とちぎのエコ・コンパクトシティ」と呼ばれる多核ネットワーク型の都市構造の実現を目指している。それに伴い区域MPを2016年3月に改定しており、栃木県全域を対象とした広域的な都市計画の実現に向けて、実際に取り組みが進められている県である。しかし、栃木県によって作成された上記の「とちぎのエコ・コンパクトシティ」は多核ネットワーク型都市構造の実現に向けたイメージ図を作成したにとどまっており、計画の実現に向けて各市町村が広域の中でどのような役割を担うか言及されていない。そこで栃木県を対象に市町村MP連結図を作成することは、この構想の一助となると考える。なお、栃木県は2016年5月現在、14市11町から構成されている。

将来都市構造図については各市町村ごとに図の名称が異なる。本研究では各市町村ごとに表-1に示す名称の図を将来都市構造図あるいは将来都市構造図に該当する図とみなし、市町村MP連結図を作成する。この表中の番号は、市町村コード順に振り分けており、後の図-1～図-3と対応する。なお、那須塩原市については将来都市構造図に該当する図がなかったため、最も近いと思われる「集約型都市構造の実現」という図を用いた。また、那須烏山市については市町村MPではなく市の総合計画に将来都市構造図に該当すると考えられる「将来都市構造イメージ」が掲載されていたため、その図を用いた。な

お、2016年6月14日時点で市町村MPをWEB上で公表しておらず、また総合計画にて補填が不可能だった4つの町(市貝町、塩谷町、高根沢町、那須町)は空白のまま市町村MP連結図を作成している。

(3) 市町村MP連結図作成段階における不整合

栃木県の市町村MP連結図とその凡例を図-1～図-3に示す。この図について読み解く前に、この図を作成する過程で得られた知見を以下に示す。

- 1) 縮尺の表記がない将来都市構造図が多い。
- 2) 市町村の形が正確なものとは簡易的な図に置き換わっているものがある。野木町においては、原型をとどめていない将来都市構造図が市町村MPに掲載されていた。また佐野市は、山間部を将来都市構造図中に表現していないため、一部空白地帯が存在する。
- 3) 縦横比が実際の地図と異なる。
- 4) 紙面の上部が北ではない将来都市構造図を市町村MPに掲載している市町村がある。一番大きくずれていたのは壬生町で、実際の方位より約25度半時計回りにずれて記載されている。
- 5) 市町村MPにおいて、将来の都市構造を表す図の名称の付け方にばらつきがある。

これらの要因が連結図を作成する上で妨げになっており、結果的に広域計画を考える際の妨げの一つになっていると考える。

(4) 不連続なネットワーク

図-1を一見するだけでも各市町村MPの将来都市構造図の表現方法は異なっていることがわかる。具体的に異なっている点を以下に示す。

- 1) 市町村の形を簡易的に表現してしまった結果、那須烏山市のように隣接市町村との間に空白ができてしまい、ネットワークの連続性が視覚的にわかりづらいものとなっている。

表-1 対象とした図の名称¹⁷⁾⁻³⁷⁾

図名	市町村名(作成または改定年)
将来都市構造図	①宇都宮市(2010)、④佐野市(2009)、⑤鹿沼市(2010)、⑦小山市(2005)、⑧真岡市(2014)、⑨大田原市(2010)、⑩矢板市(2013)、⑭下野市(2009)、⑰茂木町(2011)、⑳野木町(2012)、㉑那珂川町(2014)
将来都市構造(イメージ)	③栃木市(2016)
将来都市空間構造	⑫さくら市(2011)
将来都市像	⑮上三川町(2007)
将来像	⑯益子町(2015)、⑱芳賀町(2016)
将来の姿	⑲壬生町(2007)
都市構造図	⑥日光市(2009)
都市構想図全体	②足利市(2010)
集約型都市構造の実現	⑪那須塩原市(2009)
将来都市構造イメージ	⑬那須烏山市(2012)
公表資料なし	市貝町、塩谷町、高根沢町、那須町

- 2) 軸の表記について、道路として描かれている場合と複数の道路をまとめて一つの軸として表現している場合がある。
- 3) 隣接市町村で将来都市構造図における道路の表現方法が一致しないのがみられる。例を以下に挙げる。
 - ・下野市と壬生町では構造図上に県道いくつか描いているが、下野市では壬生町に至る県道183号を描いているのに対し、壬生町ではそれが描かれていない。

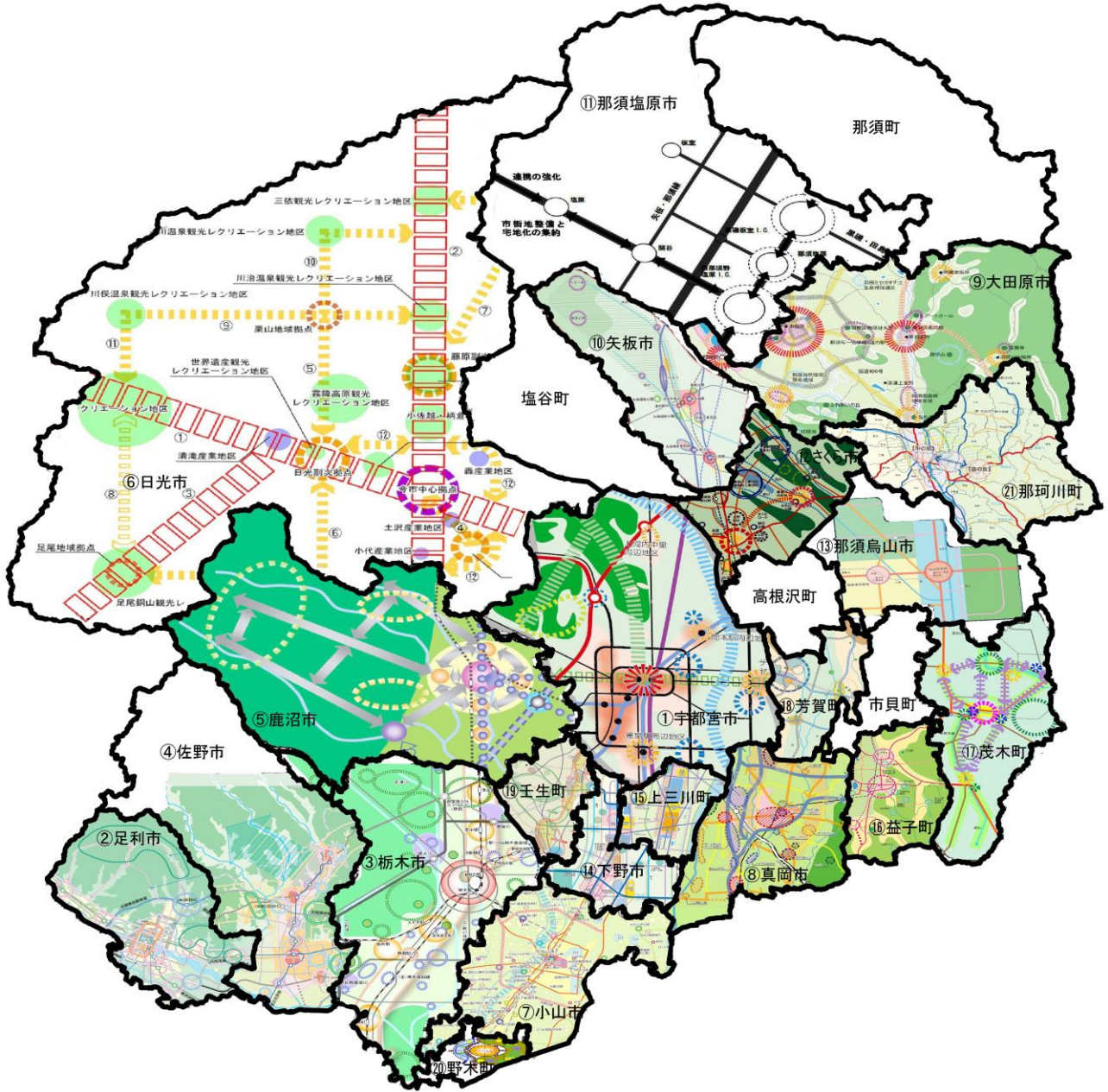


図-1 栃木県の市町村MP連結図

①宇都宮市

①宇都宮市	②足利市
<p><拠点></p> <ul style="list-style-type: none"> 都心拠点 地域交流拠点 産業・流通拠点 産業・流通準拠点 観光・交流拠点 	<p><都市軸></p> <ul style="list-style-type: none"> 広域生活軸 高速道路 新幹線 鉄道 東武基幹公共交通 (LRT等) 地域連携交通軸 道路
<p><環境軸></p> <ul style="list-style-type: none"> みどりの軸 清流軸 	<p><ゾーン></p> <ul style="list-style-type: none"> 高密度市街地 中高密度市街地 低中密度市街地 田園 森林

②足利市

<p><ゾーン></p> <ul style="list-style-type: none"> 市街地中心部ゾーン 都市的土地利用ゾーン 田園的土地利用ゾーン 自然的土地利用ゾーン 	<p>広域交通軸</p> <p>幹線道路</p> <p>環状道路</p> <p>鉄道及び鉄道駅</p> <p>都市軸</p> <p>地域生活軸</p>	<p>都心交流拠点</p> <p>地域生活拠点</p> <p>医療福祉拠点</p> <p>産業振興拠点</p> <p>学術・研究拠点</p> <p>レクリエーション拠点</p>
--	---	--

図-2 栃木県の各市町村MPの凡例(1/2)

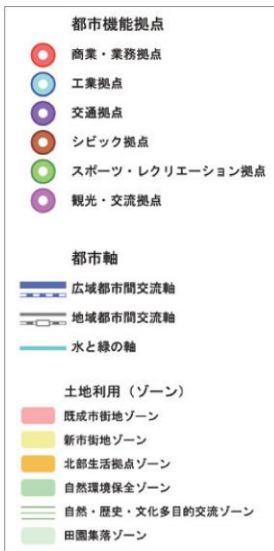
③ 栃木市



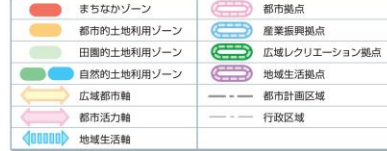
⑤ 鹿沼市



⑩ 矢板市



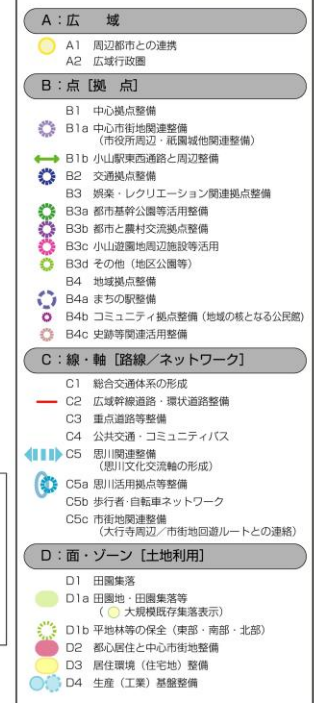
④ 佐野市



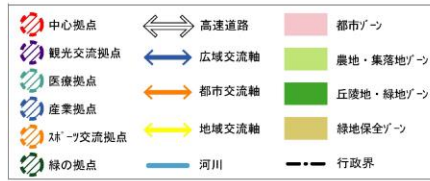
⑭ 下野市



⑦ 小山市



⑧ 真岡市



⑥ 日光市



⑫ さくら市



⑪ 那須塩原市

凡例なし

⑬ 那須烏山市



⑳ 野木町



⑨ 大田原市



⑮ 上三川町



⑲ 壬生町



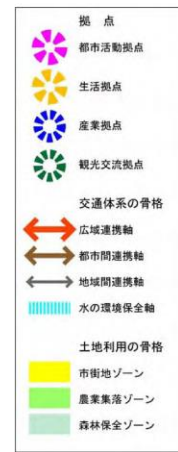
⑱ 芳賀町



⑯ 益子町



⑰ 茂木町



㉑ 那珂川町



図-3 栃木県の各市町村MPの凡例(2/2)

- ・上三川町ではサイクリングロードを設定しているが、それは町内にとどまり、隣接市町村と連続していない。
- 4) 軸の表記や捉え方が各市町村で異なる。例えば、下野市の軸は、「広域連携軸」と「地域連携軸」があり、壬生町の軸は「広域連携・交流軸」と「地域連携・交流軸」となっており、同じ意味合いでも表記の仕方が異なる。
- 5) 国道352号に着目すると、下野市は「広域連携軸」と位置付けているのに対し、壬生町では「地域連携・交流軸」に位置付けているといった軸が広域レベルなのか地域レベルなのかの判断が各市町村によって異なる。
- 6) 大田原市において、環状都市軸と放射都市軸があり、環状道路を描いている市町村は他にもあるが、軸として捉えているのはこの市だけである。

以上のことから、道路が物理的に連続していない、軸の役割が統一されていないなど、「ネットワーク」は広域的な視点で整合性がとれておらず、各市町村MPは各市町村によって断片化されたといえる。なお、本研究における断片化とは、「各市町村ごとの都市計画が独立していること」と定義する。

(5) 拠点に対する認識の不一致

市町村MP連結図における拠点に着目すると、以下のような知見が得られた。

- 1) 拠点の表記や捉え方が各市町村で異なる。例えば、宇都宮市では、「都心拠点」と「地域交流拠点」と表記されているのに対し、足利市では「都心交流拠点」と「地域生活拠点」となっており、同じ意味合いでも表記の仕方が異なる。また、各市町村は拠点の規模を構造図上に描く際の拠点の大小で表現しているが、宇都宮市においては「産業・流通拠点」と「産業・流通準拠点」といったように凡例にも拠点の規模を表記している。
- 2) 各市町村MPの中で中心拠点にあたる拠点が設定されているが、その拠点の設定数も市町村によって異なる。例えば、日光市は中心拠点を一つのみ設定しているのに対し、真岡市は中心拠点を複数設定している。
- 3) 一方で、上三川町のようにそもそも拠点が設定されていない町がある。

以上のことから、拠点に対する各市町村の認識は一致していないことがわかった。今後は概念を一致させ、凡例を統一させていく必要があると考える。

(6) 自然環境の断片化

市町村MP連結図について自然環境に着目すると、以下のような知見が得られた。

- 1) 自然環境の保全・整備に努める地域について、みどりの軸、自然環境保全ゾーン、緑の拠点など多様な名称があり、統一されていない。
- 2) 自市町村の縁辺部にあるわずかな山林が広域的

に重要な意味を持っていると認識していない。例えば、宇都宮市と日光市の境界付近には山林が存在するが、宇都宮市では、その山林を「みどりの軸」に設定しているのに対し、日光市では狭い範囲であるため、日光市の構造図では描かれていない。

- 3) 川の表記基準も異なる。例えば、下野市では姿川と田川という小山市へ至る2つの川が描かれているが、小山市ではその2つの川よりも川の規模の大きい鬼怒川や思川が存在するため姿川と田川は描かれていない。

以上のことから、自然環境の観点からも断片化していることがわかった。今後は、守るべき自然環境について広域で考え、市町村間で認識を一致させる必要があると考える。

5. おわりに

本研究では広域計画の実態を把握するための手段として、市町村MPに記載されている将来都市構造図をつなぎ合わせた、市町村MP連結図を提案した。また福岡県と栃木県をケーススタディとして、市町村MP連結図を作成した。栃木県について考察を行った結果、各市町ごとに将来都市構造図の表現方法は異なっていることを視覚的に示した。加えて、市町村MP連結図の考察を通して、「コンパクト+ネットワーク」及び自然環境は広域的な視点において整合性が保たれておらず、各市町村MPは断片化されている現状を明らかにした。

広域計画の実現には、既存研究⁴⁵⁾にあるように都道府県の協力も必要であるが、市町村は各々が策定する都市計画が、広域レベルの都市計画を断片化している可能性があることを認識し、積極的に他市町村と連携を図っていくことが重要である。

断片化されている現状を解決していくためには、隣接市町村間で計画が一致するように調整していく必要性を訴える。そのために、各市町村は、隣接市町村で協議会を開催するなどにより、広域計画をより真剣に考えていかななくてはならない。その際には、市町村MPにおける将来構造図の凡例や図データの共有化を進めることも必要である。

一方で共有化等だけでなく、市町村MPを規格化していく必要があると考える。これは、市町村MPの凡例等の統一といったものであり、国がこの規格化の役割を担うべきだと考える。この規格化により、市町村MPの中で「都市整備レイヤー(拠点・軸等)」と「環境保全レイヤー(自然軸等)」が作成され、広域調整における重要なツールになることを期待する。

今回は福岡県での取り組みを紹介するとともに、栃木県を対象に市町村MP連結図を作成したが、実際に広域連携を考える際には、隣接する他県の市町村を考慮した広域計画が不可欠である。そのため都

府県の中で広域計画を考える際は、隣接する都府県の市町村の計画を考慮する必要がある。

謝辞：本論文の作成にあたって、JSPS科学研究費(26289170)の助成を得た。記してお礼申し上げる。

参考文献

- 1) 国土交通省HP「立地適正化制度」,
http://www.mlit.go.jp/en/toshi/city_plan/compactcity_network.html (最終閲覧：2016年6月15日)
- 2) 長嶺創正・池田孝之(2007)：市町村マスタープランと都市計画区域マスタープランにおける広域的課題とその対応－沖縄県那覇広域都市計画区域を対象として－, 日本建築学会計画系論文集, No.615, pp.137-142
- 3) 森尚之・村木美貴(2010)：首都圏における広域・地域計画の関連性に関する研究－圏域内拠点都市の計画と運用に着目して－, 都市計画論文集, No.45-3, pp.673-678
- 4) 梶原文男(2007)：都市計画法改正に伴う広域調整の課題に関する考察－広域調整のためのインフォームド・コンセント手続きと「都市政策アセスメント」の必要性に関する提案－, 日本建築学会大会学術講演梗概集, pp.59-62
- 5) 眞島俊光・川上光彦・埜正浩・片岸将広(2011)：市町村合併による都市計画区域の再編と隣接都市間の土地利用規制の広域調整に関する考察－石川県白山市・能美市・小松市を事例として－, 都市計画論文集, No.46-3, pp.301-306
- 6) 田川浩司・姥浦道生(2011)：都道府県が行う広域調整の運用実態に関する研究, 都市計画論文集, No.46-3, pp.595-600
- 7) 瀬田史彦(2006)：都道府県による任意の広域マスタープラン策定の試みにみる日本の広域計画の課題, 都市計画論文集, No.41-3, pp.791-796
- 8) 倉根明德・川上光彦・森國浩一(2010)：都市計画道路の見直しにおける広域調整及び見直し後の対応に関する実態と課題－都府県・政令市の見直し実態及び先進自治体の取り組み状況－, 都市計画論文集, No.45-3, pp.733-738
- 9) 松川寿也・岩本陽介・中出文平(2004)：市町村による計画白地での土地利用方針の提示にみられる課題に関する研究－新潟県内の都市計画区域マスタープランで定める白地地域等の土地利用方針の市町村案を対象として－, 都市計画論文集, No.39-3, pp.85-90
- 10) 増田勝・酒井田万穂・竹下輝和(2001)：都市計画マスタープランの具体化に向けての研究, 日本建築学会 関東支部研究報告集Ⅱ, No.72, pp.345-348
- 11) 谷口守・肥後洋平・落合淳太(2012)：都市計画マスタープランに見る低炭素化のためのコンパクトシティ政策の現状, 環境システム, Vol.40, pp.395-402
- 12) 肥後洋平・森英高・谷口守(2014)：「拠点へ集約」から「拠点を集約」へ－安易なコンパクトシティ政策導入に対する批判的検討－, 都市計画論文集, No.49-3, pp.921-926
- 13) 和田卓・岸田真・丸山大輔・山内能章(2012)：階層型ネットワークを考慮した広域道路ネットワークのサービス水準に関する研究, 土木計画学研究・講演集, Vol.45, No.114
- 14) 鶴田舞・小路泰広(2007)：広域な道路ネットワークを対象とした道路防災事業効果評価手法の適用性の検討, 土木計画学研究・講演集, Vol.36, No.164
- 15) 国土数値情報ダウンロードサービス,
<http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/> (最終閲覧：2016年6月14日)
- 16) 栃木県公式HP「とちぎの都市ビジョンについて」,
<http://www.pref.tochigi.lg.jp/h08/h27toshivision.html> (最終閲覧：2016年6月14日)
- 17) 宇都宮市HP「第2次宇都宮市都市計画マスタープラン(平成22年4月策定)」,
http://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/sumai/kenchikukai_hatsu/015942.html (最終閲覧：2016年6月14日)
- 18) 足利市HP「都市計画マスタープラン閲覧」,
<http://www.city.ashikaga.tochigi.jp/page/keikaku10masterplan-etsuran.html> (最終閲覧：2016年6月14日)
- 19) 栃木市HP「栃木市都市計画マスタープラン(都市計画に関する基本的な方針)(改訂版)を策定しました」,
<http://www.city.tochigi.lg.jp/hp/page000012000/hpg000011278.htm> (最終閲覧：2016年6月14日)
- 20) 佐野市HP「佐野市都市計画マスタープラン」,
<http://www.city.sano.lg.jp/gyousei/project/toshimaster/index.html> (最終閲覧：2016年6月14日)
- 21) 鹿沼市HP「鹿沼市都市計画マスタープラン」,
<http://www.city.kanuma.tochigi.jp/13,2476,153,530.html> (最終閲覧：2016年6月14日)
- 22) 日光市HP「都市計画」,
http://www.city.nikko.lg.jp/toshikeikaku/gyousei/shisei/to_sikeikaku/ (最終閲覧：2016年6月14日)
- 23) 小山市HP「小山市都市計画マスタープランの概要」,
<https://www.city.oyama.tochigi.jp/gyousei/machizukuri/machizukuri/toshikeikaku/masterplan/gaiyo.html> (最終閲覧：2016年6月14日)
- 24) 真岡市HP「都市計画マスタープラン」,
<https://www.city.moka.tochigi.jp/11,4861,58,352.html> (最終閲覧：2016年6月14日)
- 25) 大田原市HP「都市計画マスタープラン」,
<http://www.city.ohtawara.tochigi.jp/docs/2013082779618/> (最終閲覧：2016年6月14日)
- 26) 矢板市HP「矢板市都市計画マスタープラン」,
<http://www.city.yaita.tochigi.jp/soshiki/toshikensetu/tosimasu.html> (最終閲覧：2016年6月14日)
- 27) 那須塩原市HP「都市計画マスタープラン」,
<http://www.city.nasushiobara.lg.jp/31/275/7918/001329.html> (最終閲覧：2016年6月14日)
- 28) さくら市HP「さくら市都市計画マスタープラン」,
<http://www.city.tochigi-sakura.lg.jp/soshiki/19/toshimasu.html> (最終閲覧：2016年6月14日)
- 29) 那須烏山市HP「ひかり輝くまちづくりプラン」,
<https://www.city.nasukarasuyama.lg.jp/index.cfm/11,0,98,196.html> (最終閲覧：2016年6月14日)
- 30) 下野市HP「都市計画マスタープラン」,
<http://www.city.shimotsuke.lg.jp/hp/menu000004900/hpg000004848.htm> (最終閲覧：2016年6月14日)
- 31) 上三川町HP「都市計画マスタープラン」,
http://www.town.kaminokawa.tochigi.jp/f_tosikensetu/masterplan/masterplan.htm (最終閲覧：2016年6月14日)
- 32) 益子町HP「都市計画マスタープランについて」,
<http://www.town.mashiko.tochigi.jp/page/page000565.html>

- ml (最終閲覧：2016年6月14日)
- 33) 茂木町HP「都市計画マスタープラン」,
http://www.town.motegi.tochigi.jp/motegi/each_section.php?cd=1318&syurui=2 (最終閲覧：2016年6月14日)
- 34) 芳賀町HP「芳賀町都市計画マスタープラン」,
https://www.town.haga.tochigi.jp/chouseijouhou/shisaku/sougoukeikaku/master_plan/index.html (最終閲覧：2016年6月14日)
- 35) 壬生町HP「各種計画」,
<http://www.town.mibu.tochigi.jp/docs/2014120800042/>
(最終閲覧：2016年6月14日)
- 36) 野木町HP「野木町都市計画マスタープラン」,
<http://www.town.nogi.lg.jp/page/page000089.html> (最終閲覧：2016年6月14日)
- 37) 那珂川町HP「那珂川町都市計画マスタープランの公表について」,
<http://www.town.tochigi-nakagawa.lg.jp/30section/030kensetsu/02news/2014-0529-1405-43.html> (最終閲覧：2016年6月14日)

(2016. ?. ?受付)